企　画　競　争　公　告

次のとおり企画競争に付します。

令和８年１０月２８日

地方職員共済組合
理事長　関　　博　之

１　企画競争に付する事項

（１）契約件名
健康に関する情報提供業務

（２）業務委託内容
「健康に関する情報提供業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。なお、仕様書は、下記５により交付する。）のとおり。

（３）契約期間
契約締結日から令和１２年３月３１日までとする。
ただし、契約期間満了日の３か月前までに当組合又は受託者のいずれからも書面による別段の意思表示がない場合は、同一条件をもって更に１年間自動的に延長（１年を限度とする。）する。

２　契約相手方の決定方法

（１）選定方法
本企画競争に参加する者から提出された企画提案書及びその他必要な書類（以下「企画提案書等」という。）並びにプレゼンテーションに基づく審査及び評価を行い、総合的に最も評価が高かった１者を受託候補者として選定する。
ただし、審査及び評価を行った結果、一定の評価点に満たない者については、受託候補者として選定しない。

（２）選定結果の通知
令和８年１２月上旬（予定）

３　競争参加資格

下記（１）から（８）までの競争参加資格要件を審査した結果、競争参加資格を有する旨、地方職員共済組合地方共済事務局（以下「組合」という。）から通知された者であること。

（１）予算決算及び会計令（昭和２２年勅令第１６５号）第７０条に該当しない者であること。

（２）予算決算及び会計令第７１条に該当しない者であること。

（３）国又は都道府県から取引停止措置を受けている期間中の者でないこと。

（４）令和０７・０８・０９年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者で、東京都内に営業所を有する者であること。

（５）「健康に関する情報提供業務委託公募型企画競争（プロポーザル）実施要領」（以下「実施要領」という。なお、実施要領は、下記５により交付する。）の交付を受けた者であること。
（６）次のアからカまでのいずれにも該当しない者であること。
ア　自己又は自己の役員等（取締役、執行役、業務を執行する社員及びこれらに準ずる者並びに経営に実質的に関与している者をいう。以下「役員等」という。）が暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ又は特殊知能暴力集団その他これらに準ずる者（以下「反社会的勢力」という。）である者
イ　反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有する者
ウ　反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有する者
エ　自己又は第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有する者
オ　反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有する者
カ　役員等が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有する者
（７）プライバシーマーク及び最新の ISO27001 を基準とした情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得していること。
（８）令和７年度において被保険者が１０万人以上の医療保険者（健康保険組合、全国健康保険協会、国民健康保険組合及び共済組合等）の健康に関する情報提供業務の受託実績があること。

４　競争参加者に要求される事項

（１）本企画競争に参加しようとする者（以下「競争参加者」という。）は、次に掲げる書類（以下アからコまでの書類を総称して「競争参加資格確認申請書等」という。以下同じ。）を下記７（１）の提出期限までに提出しなければならない。
ただし、サ又はシの書類は、仕様書における「第１２　情報セキュリティ対策」の「８（１）」に該当する場合に、いずれか一方を提出すること。
なお、提出期限までに提出しない者は、本企画競争に参加することができない。
ア　「競争参加資格確認申請書」（別紙様式第１号）（Ａ４サイズ）
イ　「資格審査結果通知書（全省庁統一資格）」の写し（任意様式）（１部）
ウ　「暴力団等反社会的勢力ではないこと等に関する表明・確約書」（別紙様式第３号）
エ　「秘密保持誓約書」（別紙様式第４号）
オ　上記３（８）の受託実績が分かる書類（任意様式）（１部）
カ　情報セキュリティ対策の責任者を定め、個別の対策の実施・点検・改善等を行う体制を整備していることが分かる書類（任意様式）（１部）
キ　意図しない変更や機密情報の窃取等が行われないことを保証するための具体的な管理手順や品質保証体制を証明する書類（任意様式）（１部）
ク　情報システムに意図しない変更が行われるなどの不正が見つかったときの手順及び体制が妥当であることを証明する書類（任意様式）（１部）
ケ　上記３（７）のプライバシーマーク又は最新の ISO27001 を基準とした情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の適合性に関する認証の取得を証する登録証の写し（任意様式）（１部）
コ　情報セキュリティ監査に係る監査結果報告書の写し（監査を行っている場合）（任意様式）（１部）

サ　利用するクラウドサービスが、ISMAP（政府情報システムのためのセキュリティ評価制度）クラウドサービスリストに登録されている場合

ISMAP クラウドサービスリストへの登録を確認できる資料（掲載ページの写し　等）

シ　利用するクラウドサービスが、ISMAP（政府情報システムのためのセキュリティ評価制度）クラウドサービスリストに登録されていない場合

クラウド環境の利用に係るチェックリスト（別紙様式第５号）及びこれを補足する資料

（２）組合は、競争参加資格確認申請書等を受領後、競争参加資格を確認した者に対し、競争参加資格確認通知書（別紙様式第２号）を交付することとし、当該通知書が交付された者のみが本件企画競争に参加できるものとする。

（３）競争参加者は、実施要領及び仕様書（以下「実施要領等」という。）に定める企画提案書等を作成することとし、下記８（１）の提出期限内に提出した後、下記９により企画提案書等に係るプレゼンテーションを実施しなければならない。

（４）競争参加者は、組合から、競争参加資格確認申請書等及び企画提案書等に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

５　実施要領等の交付方法

（１）　交付物

ア　実施要領

イ　仕様書

（２）交付期間

この公告の日から競争参加資格確認申請書等の提出期限までとする。

（３）交付方法

原則として電子メールにより交付する。交付を申請する者（以下「交付申請者」という。）は、次の内容の電子メールを下記１１に記載の総務部文書厚生課メールアドレスに送信すること。

ア　電子メールの標題に「健康に関する情報提供業務委託に係る実施要領交付希望」と記載する。

イ　電子メールの本文に、次の内容を記載する。

交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、法人の商号又は名称及び所在地並びに担当者の氏名、部署、役職、電話番号及びメールアドレス）

（４）実施要領等は、組合が当該電子メールに添付したうえで交付申請者に返信することにより交付する。実施要領等が受信できない場合又は早急な交付を希望する場合は、交付希望日の前営業日までに、下記１１に記載の総務部文書厚生課メールアドレス又は電話番号まで連絡すること。

（５）交付申請者は、組合から交付を受けた実施要領等すべての資料（追加交付した資料を含む。以下「提示資料」という。）について守秘義務を負い、第三者に漏らしてはならず、提示資料を本企画競争の用以外の目的（広告、宣伝、販売促進、広報等を含む。）に使用してはならない。

６　企画競争説明会

実施しない。

７　競争参加資格確認申請書等の提出期限等

（１）提出期限

令和８年１１月１１日（水）１７時（持参又は郵送）（必着）

（２）提出先

下記１１に記載の場所

８　企画提案書等の提出期限等

（１）提出期限

令和８年１２月１日（火）１７時

（２）提出先

下記１１に記載の総務部文書厚生課メールアドレス

９　プレゼンテーションの実施

令和８年１２月上旬（予定）に、組合が別途指定する日時及び場所で行う（「競争参加資格確認通知書」送付後、後日連絡）。

１０　その他

（１）契約保証金

契約保証金は免除する。

（２）企画提案書等の無効

企画提案書等が次のいずれかに該当する場合は、当該企画提案書等は無効とする。

ア　競争参加資格確認通知書を交付された者以外の者のもの

イ　談合その他の不正行為が行われたもの

ウ　虚偽の内容が記載されているもの

エ　見積額が提案上限額を上回っているもの

オ　競争参加資格確認通知書を交付された者であっても、当該資格の確認後、企画提案書等の提出日までの間にその要件を満たさなくなった者のもの

カ　前各号に定めるもののほか、実施要領等で定めた事項に違反すると認められるもの

（３）契約書作成の要否

要

（４）その他

詳細は、実施要領等による。

１１　問い合わせ先

住所：〒１０２－８６０１

東京都千代田区平河町２－４－９　地共済センタービル４階

地方職員共済組合地方共済事務局

総務部文書厚生課文書係

総務部文書厚生課メールアドレス：bunshokosei@chikyosai.or.jp

電話番号：０３－３２６１－２７３１